

中国のシルクロード経済圏構想

渡 辺 紫 乃

上智大学総合グローバル学部 渡辺と申します。本日は、中国のシルクロード経済圏構想についてお話させていただきます。具体的には、この構想の背景と実態、中国の意図、そして構想の持つ意味についてご紹介させていただきます。本日の講演のポイントは以下の三つです。一つ目が、中国のシルクロード経済圏構想とは一体どのようなものなのかということです。そして二つ目は、なぜ中国はこの最近のタイミングでシルクロード経済圏構想を実施することになったのかです。そして三つ目は、シルクロード経済圏構想は一体どのような意味を中国と国際社会にもたらすのかです。以上の三点について考えていきたいと思います。

はじめに

まず、中国とその周辺諸国の地図をご覧ください。中国はユーラシア大陸の東の端に位置する国でして、一四カ国と陸の国境を接しています。日本は海で周りを囲まれた国ですが、中国は陸の国境を接している国が多いことが一つの特徴です。だからこそ、これからお話させていただきますように、中国は「一带一路」という、国境を越えて周辺諸国と一体化する経済圏を構築する構想を考えているわけです。この「一带一路」構想で鍵となる地域は、中央アジアと国境を接している新疆ウイグル自治区です。皆様は、中国の「一带一路」構想、あるいはシルクロード

ド構想ですとか、新シルクロード構想という言葉を目にしたことがおありだと思えます。この「一帯一路」構想は、中国の習近平国家主席が二〇一三年の秋に表明したものです。厳密に言いますと、この構想は「二帯一路」、すなわち「二帯」と「一路」の二つからなっています。「二帯」は、シルクロード経済圏のことです。別の表現を使いますと、シルクロード経済ベルトともいいまして、ある程度まとまった地域を指す言葉なのですが、中国語ではそうした地域のことを表すのに「帯」という文字を使います。もう一つの「一路」は、二一世紀海上シルクロードという海路です。中国語でも同じ「路」という文字を使います。したがって、「二帯一路」構想というのは、陸の経済帯あるいは経済ベルトと海上の路の二つを合わせた呼び名です。

本日は、中国のシルクロード経済圏構想、すなわち海路ではなくて、ユーラシア大陸のシルクロード経済圏のほうのお話を中心にさせていただきます。習近平国家主席は二〇一三年の秋に陸と海のシルクロードの構想を相次いで表明することになったのですが、この構想自体は習近平政権になって生まれたものではありませんでした。それまであった構想が現実のものになったのがこの二〇一三年の秋でした。

実は、構想自体は胡錦濤政権の時代にありました。当時は、中国の製品を周辺諸国に輸出するという発想でし

た。中国が構想を提唱するに至らなかった理由は、胡錦濤国家主席と温家宝首相が大型の構想を表明することに躊躇したためです。こうした構想は中国が経済的な覇権を狙っている証拠だと国際社会から批判を受けることを恐れて、当時の政権はこの構想を受け入れなかったと言われています。

ところが、習近平政権が発足してから比較的早い段階でこの構想が現実のものとなりました。習近平政権の経済ブレーンである劉鶴という人が目をつけて、中国は西方を重視すべきだとする北京大学教授の王緝思の戦略的な発想も取り入れられたと言われています。

そして、二〇一三年の九月に、習近平国家主席がカザフスタンの首都アスタナを訪問した際、ナザルバエフ大学で講演しまして、中国がシルクロード経済圏を建設する構想を表明しました。習近平国家主席はこのとき五つの具体的な政策に言及しました。一つ目は、国と国との間で政策の共通性を高めることです。二つ目は、交通インフラの整備を進めることで、中国と周辺諸国を連結させることです。三つ目は、中国と周辺国との間で貿易と投資の円滑化を進めることです。四つ目は、中国の通貨である人民元の通用する範囲を中国大陸の中だけではなくて、より広い地域に拡大していくことです。そして五つ目として、人と人との交流をより一層進めていくことです。

翌一〇月に習近平国家主席がインドネシアを訪問した際、国会での演説で、中国が二一世紀海上シルクロードをASEAN諸国と共同で建設することを表明しました。海上シルクロードは、中国がいくつかの重要な都市の港を整備して、港と港をつなぐ海上輸送ルートを強化していくという発想です。海上シルクロードで拠点となる港は、中国国内だけではなくて、東南アジアや南アジアなどの中国国外にも建設されます。

その後、「二帯一路」構想はいつそう重要なものとして中国国内で位置づけられました。そして、去年の一一月に中国が北京でAPECを開催した際に、中国は「二帯一路」構想を積極的に進めていくことを明言しました。また、今年の三月には、日本の外務大臣にあたる中国の王毅外交部長が、二〇一五年の外交のカギは「二帯一路」であると発言しました。

来年の二〇一六年から中国では新しい五カ年計画が始まります。今年は、今期の五カ年計画の最終年にあたります。一一月に次期五カ年計画案が採択されましたが、そのなかにも「二帯一路」構想を推進することが盛り込まれました。中国では、今後しばらくは「二帯一路」構想に沿って様々なプロジェクトが進められていくと考えていただいて間違いはありません。

「二帯一路」構想の背景

二〇一三年になって習近平政権が「二帯一路」構想を積極的に推進するようになったのは、いくつかの背景があると考えられます。まず一つ目は、中国を取り巻く国際環境がかなり変化してきたことです。なかでも米国と中国の相対的な力関係が変わってきていることは重要です。これは二〇〇〇年代末あたりからかなり目立ってきた動きです。唯一のスーパーパワーである米国では、二〇〇八年にリーマンショックが起こった後、経済が低迷しました。最近でこそ、米国の景気も回復してきてはいますが、やはり米国の金融危機というのは米国にとっては大きな出来事でした。

そのうえ、過去七年近く、米国を率いてきたオバマ大統領の任期が二〇一七年一月までですので、そろそろ終わりが見えてきています。経済的にも米国の力が相対的に弱まっている上、今のリーダーシップも終わりが見えてレーム・ダック化していて、大胆な政策をとりにくくなっています。その結果、米国の国際社会での指導力が以前に比べると弱くなっているという大きな背景があります。従来、中央アジアは米国が積極的に関与したいと考えている地域でしたが、今の米国はかなり内向き志向になっていますので、なかなか中央アジアまで目を光らせられない状況

になっています。

一方で、中国は米国とは正反対で、二〇〇八年のリーマンショックのときに自信をつけました。と言いますのは、当時、世界中が経済危機を心配していたときに、中国はタイミングよく四兆元規模の大型の景気刺激策を打ちました。当時の日本円に換算しますと五六兆円規模になるのですが、この金額は、分かりやすく言いますと、日本の一年間の一般会計予算の半分を超える金額ですので相当大きな額です。中国は当時、それだけの規模の景気刺激策を実施したのです。中国は、その景気刺激策によって、国内でインフラ整備を積極的に行いました。中国は、国内で需要を創出したことが世界経済の一層の落ち込みを防ぐことになったと考えていまして、非常に自信を持つようになりました。

それから、中国にとつては二〇〇八年だけでなく二〇一〇年も非常に重要な年になりました。一つの国がどれだけ経済力を持っているかを測る代表的な指標は国内総生産、いわゆるGDPと言われているものです。ドルベースでのGDPでみた世界第一位の経済大国は米国です。世界第二位の経済大国は二〇〇九年までは日本だったのですが、二〇一〇年に日本は中国に追い越されまして、世界第三位の経済大国に転落しました。しかも、二〇一〇年以降も中国のGDPは目覚ましい伸びを続けています。

二〇一〇年には日本と中国のGDPにはほとんど差がなかったのですが、二〇一四年には中国のGDPは日本の二倍以上になりました。この例からもいかに中国経済が伸びているかがご理解いただけることと思います。

さらに、世界第一位の経済大国である米国と第二位の中国の差がどんどん埋まってきているのがここ数年の状況です。二〇一〇年の場合、中国と米国のGDPは、非常にざっくりですけれども、中国を一とすると、米国が二・五程度でした。米国は、中国の大体二・五倍ぐらい大きな経済力を持っていました。ところが、二〇一四年になりますと、中国と米国のGDPは、中国を一とすれば、米国は一・七程度、逆に言いますと、中国経済は米国経済の六割ぐらいの大きさにまで迫ってきていますので、中国経済は米国経済と比べても相当勢いがあることがわかります。

中国は、経済力の面でも相当に自信を強めています。経済力はいろいろな形で国家の力に反映されます。米国と中国の相対的な力関係はもちろん逆転していませんが、過去に比べると随分変化してきているということがここ数年の特徴だと言えます。

また、米国と中国にとつて非常に重要な存在であるロシアが、近年、国際的に苦しい立場に追い込まれていきます。ロシア経済はエネルギー資源、特に石油と天然ガスを輸出することで成り立っている面がありますが、最近、原

油価格が大幅に下がっていますので、ロシアが資源を売って得られる収入は以前に比べるとかなり少なくなっています。ロシアは経済面で苦しい状況にあります。それから、二〇一四年三月にロシアはクリミアの編入を一方的に宣言しましたが、その行為は国際社会の多くの国々から批判を受けました。さらに、ロシア経済にとって厳しいことに、経済制裁も受けることになりました。

このように、二〇一四年のロシアは国際的に孤立を深めていました。しかし、中国はロシアに対する制裁には参加をせずに、むしろロシアとの関係を強化する策に出ました。非常に興味深いことに、クリミア編入後のロシアが国際社会から経済制裁を受けていた時期である二〇一四年の五月に、プーチン大統領は中国を訪問しました。そして、ロシアは中国との間で三〇年間にわたり総額四〇〇〇億ドル規模の天然ガスを供給する契約を締結しました。

このように、中国はロシアが国際的に追い込まれている時期にロシアとの協力関係を従来以上に強める外交を行いました。ロシアは従来、「裏庭」である中央アジアに他の国が干渉することに対して非常に神経質になっていたのですが、中国が中央アジアに進出することに対して文句を言いにくい、むしろ、中国と協力せざるを得ない状況になりました。二〇一四年とはそういうタイミングだったのです。

もう一つ挙げておきたいことは、新興国の発言力の高ま

りです。最近、国際社会の中では、新興国、あるいは開発途上国の発言力や立場が以前に比べると随分強くなっています。地球上には様々な問題があるわけですが、多くの問題はもはや先進国、なかでもG7の国々だけでは解決できない時代になっています。

リーマンショックが起きた二〇〇八年の一月に二〇カ国・地域の首脳が集まるG20の首脳会議が初めて開催されました。以後、G20はグローバルな課題を話し合うための非常に重要な場として位置づけられるようになりました。従来の先進七カ国に加えて、政治面や経済面で力をつけてきた国々、すなわちブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのBRICS諸国、メキシコ、韓国、オーストラリア、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、アルゼンチンとEUがG20の枠組みで顔を合わせるようになりまして、今日ではいろいろな課題を議論するようになっていきます。

興味深いのは、最近、発言力を強めている国々のなかには、いろいろな場で中国と同じ立場を共有する国が増えていくことです。中国にとっては、何か大きなことをやろうとするときに自分の意見に賛成してくれる国々が増えてきたことになりますので、大変望ましいことです。

以上のような国際関係の変化を受けて、中国の外交戦略も変わってきています。従来、中国の外交は比較的消

極的であると言われていました。それを表すキーワードが「韬光養晦」です。九〇年代初頭に当時の最高実力者であった鄧小平によって打ち立てられた中国の外交方針です。この言葉の意味は、簡単に言いますと、日本語の「能ある鷹は爪を隠す」という表現に似ています。要は、自分の能力を隠して外に出さないことです。中国は徐々に力をつけてきましたが、強い力を持つようになってもそれをすぐに外に出して使わないという意味です。実際のところ、中国は比較的最近までこの言葉が意味しているような控えめな外交路線をとってきました。

しかし、習近平政権になりますと、こうした控えめな外交戦略をかなり捨てまして、大胆な行動をとるようになってきています。その背景としては、先ほどからご紹介していますとおり、中国にとって国際環境が有利なものに変化してきたことがあります。

最近、中国では、台頭した今の中国の実力にふさわしい発言力や活動の空間が国際社会のなかで認められるべきだという主張がされるようになっていきます。つまり、これまでの中国に認められてきた国際社会での立場は、今の中国の実力からすると低過ぎる、今の中国の実力を十分に反映していないという見方です。このようなかなり強気な議論が中国のなかでも目立つようになっていきます。

興味深いことに、中国は単に自己主張を強めているだけ

でなく、中国の周りの国々、特に中国と陸続きの国々との「周辺外交」を非常に重視するようになっていきます。今回の「一帯一路」構想も、中国の周辺諸国との外交、あるいは周りの国々との関係強化の一環として位置付けることができます。

さらに、中国が「一帯一路」構想を打ち上げた背景には、こうした国際的な要因だけでなく、中国国内の事情もあります。まずは、中国経済の伸び悩みです。中国は一九七〇年代末以降、改革・開放政策の実施により目覚ましい経済成長を遂げてきました。しかし、最近、中国の経済成長が減速しています。

例えば、二〇一〇年の中国の実質ベースの経済成長率は一〇・四%でしたが、その後は徐々に下がっています。二〇一三年には八%を下回って七・七%になりました。たった三年間で一〇・四%から七・七%まで下がったのですが、翌二〇一四年になりますと、七・三%にまで下がりました。今年の二〇一五年のデータはまだ出ていませんが、最近の報道では七%に届かない程度だと言われていますので、中国の経済成長率は、他国との比較では依然として高いのですが、過去に比べると下がってきています。

従来、中国経済は国内で生産したモノを輸出することで成長してきたわけですが、経済が成長するにつれて、中国国内の労働者の賃金もどんどん高くなりまして、中国でモ

ノを安く生産して売るといふ戦略はとりにくくなつてきています。特に、二〇〇八年のリーマンショック以降に世界経済は低迷しまして、外国がたくさんのモノを中国から買うことは難しくなりました。今日、中国の輸出主導型の経済モデルは転換を迫られています。

また、これまでの目覚ましい経済成長の結果、副作用とも言ふべきさまざまな問題が目立つようになっていきます。その典型が格差です。いろいろな格差がありますが、「一帯一路」に関連している代表的なものは、地域間の格差です。すなわち、東シナ海、南シナ海などの沿海部と、中国の内陸部、沿海部から遠く離れているところ、あるいは中央アジアと国境を接しているような地域との格差です。中国の東部と西部では、東側が経済的に発展しているのに対して、西側の発展は相対的に遅れているというように、地域間の格差がかなり目立っています。また、同じ地域であっても、都市であるか農村であるかによって、人々の生活水準には大きな差があります。都市と農村の格差も非常に深刻です。

さらに、中国は五六の民族からなる多民族国家です。中国の人口の九割以上を占める民族が漢民族です。残りは五五の少数民族ですが、漢民族と一部の少数民族の間の経済的な格差は非常に深刻になっています。中央アジアに近い新疆ウイグル自治区ではウイグル族が多く住んでいます

し、チベット自治区にはチベット族が多く暮らしています。中国の内陸や国境地帯、特に他国との国境に近い地域には少数民族が多く、一部の少数民族は漢族に比べて経済的に相当厳しい状況に追い込まれています。このような国内での深刻な格差にどう対処していくかは、今の中国政府にとつては非常に重要な課題になっています。

中国が「一帯一路」構想を表明したもう一つの背景は、既存の国際金融機関に限界があることです。特に、アジアでのインフラ投資にまわす資金が不足しています。開発途上国が経済発展をするためには、インフラを整備したり外国から企業を呼び込んだりするなど、相当多くの資金が必要になります。ところが、一般に開発途上国では国内に十分な資金がないため、そのままではなかなか経済発展ができません。そこで、国際金融機関、例えば世界銀行やアジア開発銀行が開発途上国に長期間資金を貸すことで、開発途上国の経済発展を助けていくことになります。しかし、現在、既存の国際金融機関では開発途上国が必要とする資金ニーズに十分対応し切れないという深刻な問題が発生しています。こうした現状を踏まえて、中国は、新しい国際金融機関であるアジアインフラ投資銀行(AIIB)を設立したり、「一帯一路」構想により周辺諸国の経済発展を支援したりする構想を表明したのです。

「一帯一路」構想の実態

それでは、「一帯一路」構想の実態について簡単に紹介していきます。ご関心がおありの方は、ぜひ後でご覧いただきたいのですが、今年の三月に中国政府が「シルクロード経済ベルトと二一世紀海上シルクロードの共同推進のビジョンと行動」という文書を発表しました。この文書で、「一帯一路」構想の内容がある程度明らかにされました。中国政府は日本語訳の資料も公開しています。

これから、ごく簡単にこの文書に沿って「一帯一路」構想の内容を見ていきます。まず、「一帯一路」構想の原則としては、「協議・共同建設・共有」の三つが強調されています。中国は、周りの国々と協議をして、中国がすべてやるのではなくて、周辺諸国とともに「一帯一路」を一緒に建設していく、そして共有していくという発想です。

また、この文書では、「一帯一路」の四つの理念が挙げられています。まずは、平和的に協力していくことです。それから開放と包容、つまり、ごく一部のメンバーに限定するのではなくて、参加したいという国を受け入れる、オープンだということです。三つ目は相互学習です。中国が他国に対して一方的に何かを押し付けるのではなくて、相互に学び合うということです。そして、四つ目は、お互いに利益を得るべきである、別の言葉で言いますと「ウィンウィ

ン」であるべきだということです。英語でいうと win-win で、どっちに転んでも勝つという意味ですから、中国の一人勝ちではなくて、中国も相手国も双方が満足できるということです。そして、中国は「一帯一路」構想によって、周りの国々と「利益共同体、運命共同体、責任共同体」を構築すると言っています。中国は、周辺諸国とともにお互いに利益も責任も共有する運命共同体を形成することを呼びかけています。

「一帯一路」構想の対象は、先ほども簡単にふれましたけれども、陸と海に分かれます。陸では、中国だけではなく、国境を越えて中央アジア、ロシアを経てヨーロッパまで、あるいは中央アジアから南アジアを経てインド洋までの交通の大動脈をつくっていくことを想定しています。特に重要なのは、鉄道を中心とする交通インフラの整備です。ただ線路をつなげるだけでなく、その線路沿いに中核的な産業都市を発展させて、経済発展のハブにしていこうという発想です。海では、中国から南シナ海を経てインド洋やヨーロッパまで、あるいは南シナ海から南太平洋までのルートで、重点的な港を選んで、そこを拠点に海上輸送のネットワークを整備していくというものです。

具体的な協力の中身として強調されているのは、以下の五点です。これは、二〇一三年秋に習近平国家主席が最初にシルクロード経済圏構想を発表したときの内容に極めて

似ています。まずは政府と政府、国と国の間で政策の共通性を高めていくことです。二つ目は、インフラ施設の連結です。「一帯一路」構想の対象となる地域では、一部の国では相当インフラが整備されていますが、インフラが不十分な地域もあります。そこで、特にインフラが乏しく、ボトルネックとなっている地域から重点的にインフラ整備をして、やがて全体的として大きなネットワークを形成しようとしています。三つ目は、税関の複雑な手続きを簡素化するなどして投資と貿易の障害をできるだけなくして、貿易と投資を円滑にしていくことです。四つ目は、資金の融通、すなわち金融面での協力です。中国がお金を融通する場合もあれば、A I I Bや、B R I C S銀行とも呼ばれる新開発銀行などの新しい国際金融機関が資金を提供すること含まれます。五つ目は、人と人との交流です。具体的には、中国とカザフスタン、中国とキルギスというような二国間でさまざまな協力を行うことに加え、例えばA S E A Nと協力をするとか、中国、ロシア、中央アジア諸国が中心的なメンバーになっている上海協力機構を通じた協力をするというように、多国間の枠組みも使って交流や協力をしていくという発想です。

では、中国国内ではどのような組織が「一帯一路」構想に関与しているのでしょうか。まずは、今年の二月にできた「一帯一路建設工作指導小組」という、中国共産党内部

の政策調整機関です。小組は、特定のテーマに関する政策を調整する共産党内部の非常に重要な会議の場でもあり、ここで決まったことは政府部門で政策決定をするときに強い意味を持つとされますので、非常に影響力のある機関です。

次に、「一帯一路」に関連する活動の中心となる事務局は、国家発展改革委員会という中国政府の組織の内部におかれています。国家発展改革委員会は、中国政府の様々な省庁の中で最も重要な省庁だとも言われています。中国の「役所の中の役所」と言われる組織のなかに事務局が設けられたことから、中国がいかに「一帯一路」構想に力を入れているかが分かります。

それ以外の組織としては、それぞれの部門を管轄する役所です。外交部は、外交を担当している組織で、日本の外務省に相当します。中国の中央政府には「部」という文字が使われている組織が多いのですが、これは日本で言うところの「省」に相当します。それから商務部です。商務部は日本の経済産業省に相当する役所です。また、財政部も重要です。日本の財務省に相当する組織です。さらに、中国人民銀行です。中国人民銀行は中国の中央銀行でして、日本銀行に相当します。

「一帯一路」、特にシルクロード経済圏構想においてインフラを整備するためには、相当な額の資金が必要になります。

す。その財源がどこから来るかも重要なポイントです。一つは、シルクロード基金という中国が二〇一四年二月に発足させた独自の基金で、中国人民銀行が所管しています。シルクロード基金の財源の多くは、中国の外貨準備です。それから、最近よく話題になっていますA I I Bも重要な資金源になる予定です。これは中国がリーダーシップを発揮してつくった国際金融機関です。中国は「一带一路」構想を実施するために、新しい国際金融機関を創設することに加えて、既存の世界銀行やアジア開発銀行とも協力関係を進めています。

さらに、国家開発銀行と中国輸出入銀行も資金供給源として重要な役割を果たすと考えられます。中国版の政府系銀行です。日本の政府系銀行に名前も似ていますが、インフラ整備などに使うための資金を長期間にわたって貸し出す銀行です。中国輸出入銀行は、日本の円借款に相当する、中国の人民元建ての援助性の貸付を担当しています。国家開発銀行も似たような貸付をやっていますが、援助とはみなされません。このように、中国は「一带一路」構想を実施するにあたって、さまざまな財源を持っています。

「一带一路」構想の意図

次に、中国がなぜこのような大胆な構想を実施しようとしているのか、中国の意図について考えていきます。本日

は、中国の国内対策、対外関係、さらには国際社会との関係、の三つに分けてお話しいたします。

一番重要なことは中国の国内対策です。先ほど背景のところで多少しお話しさせていただきましたが、やはり「一带一路」構想は、中国の経済、社会政策の一環だと言えます。まずは景気対策です。中国経済が伸び悩んでいくなかで、中国共産党はできるだけ長い間高い経済成長率を維持したいと考えています。

シルクロード経済圏、あるいは「一带一路」構想の中核は、周辺諸国がインフラを整備する際に、中国製品を輸出することです。インフラを整備するにあたっては、原材料だけでなく、機械類から労働力まで、さまざまな形で中国のものが使われれば、中国から外国への輸出や投資、サービスが増えていくことになります。

今日の中国では、過剰な生産能力をどのように解消していくかということが非常に深刻な課題になっています。中国ではたくさんモノをつくる能力があり、実際にたくさんモノがつくられているのですが、それを買ってくれる人が国内では十分見つからず、たくさん在庫が積みあがっている状況です。在庫は売れなければますます積みあがります。中国から海外にモノを大量に輸出することができれば、過剰な生産能力の解消につながります。

二つ目の意図は、膨大な外貨準備の運用手段を多様化す

ることです。中国は今日、世界最大の外貨準備を保有しています。今年の一〇月の時点で三兆五〇〇〇億ドルほどの外貨準備を持っていました。相当大きな額ですが、その多くは米国の国債を買う形で保有されています。ちなみに、日本の外貨準備は中国が持っている額の三分の一ぐらいです。一兆二〇〇億ドル程度です。日本の外貨準備も相当な金額ですが、中国はその三倍持っているのです。

それだけ多額の外貨準備を持っても、運用する方法がなければ、外国の国債を買うなど、比較的消極的な対応をせざるを得ないのです。今、中国政府は、多額の外貨準備をいかにうまく運用するかということを考えています。運用手段が多様化すれば、中国にとって利益が増える可能性が大きくなるわけです。中国は、膨大な外貨準備の一部を、先ほどご紹介しましたシルクロード基金に拠出して融資の原資として使うことで、米国債を保有しているよりもはるかに有利なリターンを得ようとしています。

三つ目は、中国の経済モデルを転換する必要があるということです。先ほどお話ししたとおり、最近の中国経済は相当苦しい状況にあります。特に、従来の輸出に依存する構造から、消費と投資も含めたバランスのとれた内需主導の経済モデルに移行する必要があります。「一带一路」は中国製品の輸出拡大になると同時に、中国国内での需要創出にもつながりますので、中国にとっては望ましい政策で

す。

四つ目は、中国の発展戦略の転換です。中国は最近、自国の経済発展に対する考え方を大きく変えてきているようです。中国は一九七〇年代末に改革開放政策を採用して、中国自身の経済発展を何よりも優先した結果、今日までの高度成長経済を実現しました。ところが、過去三〇年以上の中国経済の発展の結果、中国は自国だけが発展してもやがて限界がくるということに気がついたのです。中国が一人勝ちしてどんどん発展することは、中国にとっては悪いことではないのですが、そうしているとやがて限界に達して、中国の経済成長にも陰りが見えてきたのです。

むしろ、中国とともに周りの国々が一緒に経済発展できれば、中国からの輸出や投資が増えます。周辺国がある程度の経済発展を遂げると、その国の一般の人々の所得が向上しますので、中国製品のより大きな市場へと成長していきます。周りの国々が豊かになるのを手助けすることによって、中国の経済成長もより長期間維持できるという考え方です。中国は、国内の改革・開放から、運命共同体あるいは地域全体の発展のほうが自国にとってより有益だという具合に発想が変わってきているのです。

それでは、次に、中国は対外関係の面でのようなことを意図しているかを考えていきます。中国は「一带一路」、特にシルクロード経済圏構想により、自国を中心とする巨

大な経済圏を創設しようとしています。中国がインフラ建設を主導していきますし、そのための資金も中国が中心となつて融通していきます。また、周辺諸国の投資環境も整備しようとしています。

インフラを建設したり、投資環境を整理したりするにあつては、何らかのルールづくりが必要になります。中国がリーダーシップをとつてルールづくりを行うとすれば、必然的に中国流のルールが基礎になるわけです。また、この「一带一路」構想の対象となる国々の間で政策の共通性を高めるということは、中国の政策に親和性をもたせるように周辺の国々を促すことになります。

TPPのように一定のメンバーを決めたうえで、そのメンバー間で貿易自由化を進めるという発想ではありません。「一带一路」構想に参加したいと考える国ができる範囲で参加するのであつて、比較的柔軟で高い弾力性を備え、多元的で開かれた協力である、と中国は主張しています。「一带一路」構想は、TPPに対する中国側の一つの主張だという議論もあります。中国は、まずはできるだけ多くの国が参加しやすいようなハードルの低いことから始めて、やがて巨大な経済圏をつくることを意図しているようです。

さらに、人民元の国際化を推進しようとしていることも見逃すことはできません。中国としては、いきなり人民元

を世界的な通貨にするのではなく、まず中国の周辺地域で人民元が使えらる範囲を拡大していくことを考えているようです。とはいえ、それはあくまで最初のステップであつて、その後も人民元の国際化に向けた準備をしていくとも考えられます。

「一带一路」構想は、鉄道網の整備を重視していますが、インフラ整備は鉄道網に限ったことではなくて、高速道路ですとか石油や天然ガスのパイプラインなど、他にもさまざまなものが含まれています。今日、中国は石油の純輸入国であり、非常に多くの石油を海外から輸入しています。輸入される石油の約八割は海上ルートで運ばれます。特に、マラッカ海峡やロンボク海峡を経由して、海上で中国に運ばれてくる割合が非常に高いと言われています。今後、より多くの石油や天然ガスを中央アジアから新疆ウイグル自治区を通るパイプラインで輸入することができれば、中国のエネルギー資源の輸送において、海上ルートへの過度の依存が改善されます。エネルギー源の供給ルートが多元化されて、エネルギー安全保障の確保にもなります。実際、中国はこうしたパイプラインを着々と建設しています。

さらに、中国と国際社会の関係からも「一带一路」構想は非常に重要な意味を持っています。中国はA I I Bの創設に積極的な役割を果たしましたし、I M Fの基準通貨に人民元を加えることにも成功しました。このような既存の

国際秩序に対する中国の積極的な動きの背景には、既存の国際秩序に対する不満があります。

先ほどご紹介させていただきましたが、世界銀行やアジア開発銀行のような既存の国際金融機関は、開発途上国の資金ニーズに対応していません。そのような状況下で、A I I Bや新開発銀行のような新しい国際機関が設立されました。こうした機関がより積極的に開発途上国に資金を提供するようになれば、開発途上国にとってより望ましい環境になります。

また、中国は、国際システムや国際秩序の現状を変更したいという意思を持っています。中国がそう考えるようになったきっかけの一つはI M Fの制度改革の停滞です。二〇一〇年に中国などの新興国の出資比率を高める方向でI M Fの制度改革案が合意されましたが、この改革案は五年たった今日でも、I M Fで事実上の拒否権を持っている米国の議会で承認が得られていないため実現していません（注：この講演後、二月一日に米国の議会で制度改革案は承認された）。実は、米国の対応に不満を抱いている国は中国だけではありません。こうした不満が、A I I Bの創設を後押しした面は否めません。中国主導の新しい協力のプラットフォームであるA I I Bや「一带一路」構想は、日本や米国、ヨーロッパ諸国などが中心となって提供してきた政府開発援助にも一石を投じることになるかもしれません。

れません。

「二帯一路」構想の意味

最後に、「二帯一路」構想の意味について考えていきます。「二帯一路」構想はあくまで構想であります。実際にこの構想がうまくいくのかどうかというのは、現時点ではまだよくわかりません。

では、うまくいった場合に、どんなことが考えられるのでしょうか。第一に、中国を中心とする巨大な経済圏が誕生することになります。具体的に何十カ国がこの構想に参加することになるかは議論の余地がありますが、六〇以上の国が参加するというのが一般的な見方です。その場合、人口で言いますと四〇億人を超える巨大な経済圏となります。しかも、ユーラシア大陸の中国とその周辺地域でこうした大きな経済圏が生まれることになりますので、世界経済の中心はユーラシア大陸へ移るものと考えられます。

また、中国主導の巨大経済圏の誕生は、周辺諸国による中国への非対称な相互依存がいつそう進むことにもなります。例えば、中国と中央アジアの国々の関係を考えますと、中国は中央アジアの国々に依存しますし、中央アジアの国々も中国に依存します。とはいえ、その依存の度合いは、中央アジアの国々のほうが中国を頼っているのであって、中国にとっての中央アジア諸国の重要性はそれほど高

くありません。中国にとっては六〇数カ国のうちの一国でしかありません。

そのため、中央アジアの国々にとっては、中国から制裁を受けると、中国に多く頼っているがゆえに大変大きな打撃を受けることとなります。一方で、中央アジアの一国が中国と取引をやめたり、中国に対して制裁を加えるとしても、中国からすれば六〇数カ国のうちの一国と取引ができなくなっても他にとつて変わる国は何十カ国もありますので、それほど深刻な打撃は受けません。このように、非対称的な相互依存は、一方の側に相当深刻な事態をもたらしかねない関係です。

それから、国際システムあるいは国際社会全体へのより大きな影響があるかもしれません。長期的に「一帯一路」構想がうまくいけば、中国の力はますます強くなります。今の世界は米国の力が相当強いのですが、中国は、国際システムは多極化の状態に向かっていると考えられています。もし中国が米国以上の力を持つようになれば、中国一強の世界が誕生するかもしれません。そうすると、中国は「一帯一路」構想でルールづくりを積極的に主導していますので、中国流のルール、あるいは中国のやり方がスタンダードになる世界ができるかもしれません。その場合は、今日の国際社会で多くの国が共有している、自由、民主主義、法の支配、国際法の遵守といった普遍的な価値が影響を受

けることになるかもしれません。

そうは言うものの、「一帯一路」構想は今も時時刻刻変化しているものとして、まだ完成されたものではありません。当初からさまざまな課題に直面していますので、最後までうまくいくのかどうかは現時点ではよくわかりません。

中国国内だけでもさまざまな関係省庁や組織が関わっていますし、国内で対象となる地域も広範囲に渡りますので、当事者の間での調整は国内だけでも相当複雑で難しいものと考えられます。特に、「一帯一路」構想の主役となる中国の内陸部から中央アジアとの国境にかけての地域は、少数民族が多く居住している地域です。このような地域で、例えば新しく産業都市が建設されて、そこにいろいろな企業が入ってきたり、漢民族が大量に移住してくるようになると、このこと自体が地元で民族間の対立を深めたり新たな摩擦を生んだりして、複雑な社会問題を引き起こす可能性もあります。

さらに、「一帯一路」構想は中国だけではなくて、周辺諸国と共同で建設するものですので、中国は政治体制や経済の発展段階が異なる多くの国々と協力関係を築いていく必要があります。もともと、外国と協力することは簡単ではありません。まして、これだけ参加国が多ければ、当然その調整プロセスも複雑になります。また、この構想の

成否はかなりの程度、中国を取り巻く国際環境や、リーダーシップを発揮しようとしている中国の実力、特に経済の状況に大きく左右されると考えられます。皆さんもご承知のとおり、中国経済の行方をめぐって今日いろいろな議論があります。中国にとって、「一带一路」構想を実施することとは簡単ではありません。

おわりに

最後に、まとめとすべきなのですが、この「一带一路」構想は二〇一三年に表明されまして、実際に本格的に動き出したのは二〇一四年からでありますので、現段階で結論を出すことは非常に難しいです。そこで、本日は、今後に向けて意識しておくべき点をいくつか指摘させていただくことで、まとめに代えさせていただきます。

一つ目は、今の習近平政権は「一带一路」構想を国家戦略として重視しているという点です。これは来年の二〇二六年から始まる予定の新しい五カ年計画にも「一带一路」構想を推進することが記載されているように、当面は変わらないと思います。今後五年ぐらひは中国の外交や対外行動の重要な柱として、「一带一路」構想が位置づけられていることを我々は意識しておくべきです。

二つ目は、そうは言いながらも、「一带一路」構想は、これまでお話しさせていただいたとおり、完全に確立され

たものではなくて、今後も色々と変化していくものと思われます。中国は「一带一路」構想の個別のプロジェクトを進めながら、国際環境の変化や中国経済の状況などに応じてこの構想の中身を柔軟に変えていくであろうことを、私たちは想定しておいたほうがいいと思います。

実は、中国のこのような柔軟姿勢は、「一带一路」構想に限ったものではなく、中国の対外行動の特徴とも言えます。中国はまず大きな構想を打ち上げてみて、それを実行してみます。当然、失敗することがあります。そうすると、その失敗から教訓を得て、何らかの修正をしていきます。あるいは、何か大きなことをやってみて、うまくいくことも出てきます。その場合は、例えばある一定の地域だけでやっていたことを別の地域にも広げてみたり、ある特定の分野だけでなく他の分野にも応用してみたりと、かなり柔軟に物事に対応します。中国は色々と失敗しても、その失敗から学習する能力がとてもし高い国です。「一带一路」構想は、今の段階では非常に難しく課題も山積みだと思われるのですが、実際にその通りだと思いますが、だからといってこの構想がこのまま失敗に終わるかという点、必ずしもそうではないはずです。今後いろいろなと進化していくものだと思います。

中国にとって大変難しい挑戦ではあります。しかし、私たちが注目しておくべきは、こうした大きな構想に数十カ

国が参加の意向を表明していることです。その典型的な例がA I I Bの創設メンバーに五七カ国が入ったという事実です。五七カ国がA I I Bの原加盟国として参加する意志を表明したということは、六七の国や地域が加盟しているアジア開発銀行とほとんど変わらない数の加盟国を得たということです。米国と日本はA I I Bには創設メンバーとしては加わっていませんが、他の相当多くの国が参加していることには注目しておくべきです。

以上、まだ始まったばかりの新しい構想ではありますが、私たちはこの中国の「一帯一路」構想を中心に、中国の動きを今後も注意深く観察していく必要があると思います。

本日の講演はこれで終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(丁)